しまね 11月定例会 県議会だより

新政権への対応や物価高騰対策など活発に議論

総額281億円の補正予算を可決

島根県議会11月定例会は、11月25日から12月19日までの25日間開催されました。

冒頭、池田議長はあいさつで、東京デフリンピックで活躍した島根県の選手を祝福し、県民に感動と勇気を与えたことを称え、今後の更なる活躍を願いました。

次に、高市新政権に対しては、物価の高騰などの問題に早期かつ効果的な対策を期待するとともに、今後、地方創生や人口減少対策を担う地域未来戦略本部や人口戦略本部の動きをしっかり見守ると述べました。

また、エネルギー価格や物価の高騰などについて、丸山知事と共に国に重点要望を行い、県議会としても、引き続き、全国都道府県議会議長会などを通じて、地方に活力と希望をもたらす地方創生の実現に向けて取り組む考えを示しました。

12月2日から9日にかけて行われた質問戦では新政権への対応や教育・福祉・医療問題など様々な県の課題について論戦が繰り広げられました。最終日にはエネルギー価格・物価高騰対策など総額281億円の補正予算案をはじめとして、53議案が可決または認定されました。

一般質問

水道料金の住民負担抑制のための県水道広域化推進協議会の検討状況等は

（健康福祉部長）経営の統合化に向けて検討を進めており、来年度末までに検討案を取りまとめる。

水道整備・管理行政について　福井　竜夫議員

【問い】水道料金の住民負担増加を抑制するため早急に整備計画をまとめていく必要があるが、島根県水道広域化推進協議会での検討状況等について伺う。

【答え】経営主体も事業も統合する事業統合の実現は難しいため、水道事業毎の区分経理や料金設定は維持したまま経営主体を統合して組織や管理を一体的に行う経営の統合化に向けて検討を進めており、来年度末までに検討案を取りまとめる。

サル被害対策について　内藤　芳秀議員

【問い】市町と連携し、サルの被害対策に早急に取り組む必要があると考えるが所見を伺う。

【答え】今後の対策の方向性について検討を始めたところである。ニホンザルは群れ単位での対策が重要で、群れの行動域と個体数を正確に把握した上で、丸ごと捕獲する方法が最も有効とされる。このため、捕獲の実行まで3年程度を見込んで、地域の方、市町、専門業者と連携して取り組む考え。

教員の給料の調整額について　須山　隆議員

【問い】特別支援学校等の教員に支給される「給料の調整額」は、特別支援学校に勤務する教員に対し、高度で専門性の高い業務を担うことへの対価として支給されているが、高校の通級担当者には調整額が支給されておらず、改善すべきではないか。

【答え】給料の調整額を高校の通級指導の担当教諭に支給してない現状はバランスを欠くため、県独自に支給対象とすることを検討している。

FDAの利用促進について　原　拓也議員

【問い】島根県と中京圏の往来はFDAの利用により比較的容易にできるが、あまり浸透されていない。名古屋のみならず三重県や岐阜県など周辺都市部への観光誘客に向けての積極的なPRをお願いしたいが、考えを伺う。

【答え】中京圏のテレビ番組によるPRや記事に取り上げてもらう取組、島根県なごや情報センターの活用等、積極的なPRを実施しており引き続き中京圏に向け効果的な情報発信を行っていく。

女性警察官の採用増と管理職を増やすことについて　白石　恵子議員

【問い】DVや性暴力被害者の対応には、女性警察官の存在が不可欠。可能な限り採用を増やし、女性警察官の管理職も増やして欲しいが所見を伺う。

【答え】女性警察官の増加は警察組織に多様性をもたらし、警察組織の質的強化に資するので、様々な機会に広報・情報発信し採用促進を図っている。また昇任は公正な試験制度の下で性別に関係なく登用される機会を設けている。

市町村と連携した空き家対策について　岡本　淳議員

【問い】島根県はこれまで、市町村と連携してどのような空き家対策に取り組んできたか。

【答え】各市町村は協議会を設置して空き家の活用や除却などの対策に取り組んでいるが、県は、情報提供と市町村相互間の連携を促進する会議を開催したり、個別訪問による技術的助言を行っている。また、市町村が実施する補助事業に対して財政支援も行っており、今後も連携して対策に取り組んでいく。

教職員定数の抜本的な増員 現場の実態把握を　尾村　利成議員

【問い】昨年、県が実施した「教職員の休憩時間調査」では、「全く休憩できなかった」と回答した教員が小学校で約4割にも上った。労働基準法に違反する実態は教員の心身を壊し、児童、生徒への教育・指導に大きな弊害となっていると考えるがどうか。

【答え】休憩時間が取れない現状は早急に改善する必要がある。学校現場に即した働き方改革を進め、子どもと向き合う時間を増やしていく。

市町村と連携した空き家対策の取組は

（土木部長）市町村相互間の連携促進会議の開催、技術的助言及び財政支援等今後も連携して取り組んでいく。

隠岐航路の維持・充実について　吉田　雅紀議員

【問い】隠岐航路人材確保対策計画が策定されたがこの計画の概要と今後の対応について伺う。

【答え】計画では減便の解消に必要な船員数を来年度中に確保することを目標に採用活動の強化、新規採用船員に対する給付金支給や船員宿舎の確保など待遇の改善、発券窓口のシステム化など業務の効率化などの取り組みを進める予定であり、県としても地元と一体となって船員の確保に取り組んでいく。

大規模災害時の緊急通行車両の通行について　森山　裕介議員

【問い】災害時にバキュームカーを含む緊急通行車両が確実に通行できるよう関係者等で迅速に情報共有することの必要性についての所見を伺う。

【答え】大規模災害には、救急車両のほか、被災者の生活支援のため、物資の搬入やし尿、ごみ処理等の車両が速やかに現地に到着することが重要であり、県、市町村、関係業界等が必要な情報を共有しておくなど、平時から連携した取組を進めることが大切である。

不登校支援の体制について　岡崎　綾子議員

【問い】不登校児童・生徒に対する医療、教育、福祉の系統立てた専門的支援と相談実績のデータ蓄積による的確な支援体制の構築について伺う。

【答え】各保健所圏域において、医療・福祉・教育等が連携し取り組んでいる「子どもの心の診療ネットワーク事業」を基盤とし、不登校支援に一層繋げていきたい。事業での相談事例の蓄積を研修等でも活用しながら学校現場での対応に役立てたい。

三江線代替交通について　坪内　涼二議員

【問い】より利用しやすい運行形態への見直しなどに向け、どのように取り組んでいくのか伺う。

【答え】先月承認された第2期三江線沿線地域公共交通計画の素案には、利用者アンケートの結果も踏まえて、乗換アプリを活用した利便性の高い運行情報の提供、通院するための新たなルートの検討等の方向性が示されている。沿線市町等と連携の上、バス路線等が将来にわたって維持されるよう取り組んでいく。

インバウンド誘客の現状と課題について　岸　道三議員

【問い】インバウンド誘客に対する現状認識及び今後の方向性について所見を伺う。

【答え】外国人観光客の増加は、円安水準の影響が大きく、都市部に偏り、地方への波及効果は大きくないと考えている。主要なゲートウエイである関西や広島などから流れをつくり、認知度向上や広域周遊の促進、ターゲットとする国や地域に応じた情報発信や誘客促進、受入れ環境の整備などに取り組みたい。

視覚障がい者への支援について　野津　直嗣議員

【問い】視覚障がい者などの各団体からの要望に近年どう対応されているのか伺う。

【答え】障がい者団体との意見交換を毎年実施しているが、島根県視覚障害者福祉協会やしまね盲ろう者友の会からも出席して頂き、意見・要望を伺っている。要望を受けて今年度より歩行訓練士を2名増員し、5名体制とした。今後も当事者や支援者の皆様からの意見を参考に、障がい者施策の充実に取り組む。

国民保護法における食料の安全確保について　成相　安信議員

【問い】台湾有事でシーレーンが封鎖された際の国民保護法での食料の安全確保はどう担保され、また食料需給はどのような事態が想定されるか。

【答え】国民保護法は、国内での武力攻撃事態発生時等の対応を目的に整備されており、シーレーンの封鎖等海外での緊急事態は対象とならず、平時からの食料安全確保や需給は想定されておらず、国はこの事態を想定したシミュレーションは持ち合わせていない。

一問一答

修学旅行費を特別支援教育就学奨励費の委任払いの対象にできないか

（教育長）今後は対象経費が明確な部分について委任払いができないか検討する。

安心・安全な医療確保について　生越　俊一議員

【問い】県西部の医療過疎は深刻で夜間救急体制の維持が困難である。その要因と持続可能な医療提供体制の構築について伺う。

【答え】患者数減に伴い十分な常勤医の確保ができず、夜間救急体制維持に必要な非常勤医師確保等の費用が賄えないことが要因。救急告示病院は救急病院の要と位置づけ、必要な施設や設備の整備等体制維持充実に努めるなど、二次医療圏全体で救急医療体制の確保を図っていく。

特別支援教育就学奨励費の運用見直しについて　岩田　浩岳議員

【問い】特別支援教育就学奨励費は、修学旅行費に充てられるが、保護者が事前に高額な旅行費等を払わなければならず、経済的理由で不参加の生徒が出ている。事前払いをしなくていいようにできないか。

【答え】修学旅行費は、これまで委任払いの対象としていなかったが、今回不参加の児童生徒がいたことを受けて、今後は対象経費が明確な部分について委任払いができないか検討する。

所有者不明農地の現状について　多々納　剛人議員

【問い】県内の所有者不明農地はどのような事情で発生しているか、また発生に伴うリスクについての認識を伺う。

【答え】所有者不明農地は、本来行われるべき相続登記がされていないことや、登記名義人の所在不明などにより発生している。農政を推進するにあたり圃場整備を推進する場合などに農地の賃貸借契約に支障が生じ、耕作放棄や農地集積の阻害に繋がりかねないと認識している。

保育労働者の処遇改善について　大国　陽介議員

【問い】保育士の賃金は、世論と運動により処遇改善が進み、全産業平均との差は約6万円まで縮小したが、他職種の賃金上昇のもとで再び差が拡大している。さらなる処遇改善と賃金引き上げが必要と考えるが、いかがか。

【答え】全産業と保育士の賃金格差を解消する水準となるよう、公定価格は設定されるべきと考える。あわせて、保育現場の実態から乖離している職員の配置基準の改善も求めていく。

自治体病院の連携強化について　園山　繁議員

【問い】自治体病院は地域医療を守るための砦だが、年間6千人を超える人口減少が続く中、病院間で急性、回復、リハビリ、療養などの役割分担を徹底し、中核病院を中心軸とする同心円のネットワーク強化が必要では。

【答え】自治体病院や地域医療が抱える課題を踏まえると病床削減は必須で、高度急性期医療を担う中央病院と回復期、慢性期医療を担う病院と医療圏域を越えた役割分担や連携の徹底が必要と考えている。

包摂的就労の拡大について　吉野　和彦議員

【問い】障がい者以外の就労困難者への支援の拡大について、考えを伺う。

【答え】就労困難者は特別な背景や事情を抱えており、程度は様々であるが、就労支援の前に専門機関が連携し困難を取り除くための適切な支援を実施することや、意欲がありの取り組める段階の方を就労支援に確実につなげることが重要である。政府の骨太方針で示された就労困難者支援の具体的な施策を注視し、対応を考えていきたい。

こども誰でも通園制度について　角　智子議員

【問い】国は「こども誰でも通園制度」のように全国一律の子育て支援を実施するよりも、各自治体で抱える子育て支援に関わる課題解決のために柔軟に予算が使える形で、子育て支援の充実のための予算を交付すべきと考えるが、どうか。

【答え】事業をスタートしてみて、現実に合わないところ、ニーズがもっとあるところ、実施の状況をよく確認をして、必要な改善や改良を求めていく考えで臨んでいきたい。

県内での公共関与の最終処分場確保について　田中　明美議員

【問い】管理型最終処分場であるクリーンパークいずもでは、県内の企業等が排出する産業廃棄物が受入れされているが、いずれ満杯となる。今後の県内での公共関与の最終処分場確保について考えを伺う。

【答え】公共関与による最終処分場を切れ目なく確保することは大変重要であり、クリーンパークいずも第4期処分場が満杯となる時期を意識しながら新たな公共関与の最終処分場確保が必要であると考える。

ケアマネージャーの負担軽減策について　中村　絢議員

【問い】ケアマネージャーの業務は24時間対応の上、本来業務とは別の送迎や身の回りの世話といった「シャドーワーク」など負担が大きい。更新研修の内容・日数・費用が実態に見合っているのか、軽減策やオンライン化を含め県の認識を伺う。

【答え】業務の負担軽減は重要な課題と認識している。国の制度見直しを踏まえ、研修の在り方やオンライン活用など、負担軽減に向けた改善を検討していく。

県立高等学校の統廃合について　久城　恵治議員

【問い】将来の統廃合について議論する場を地元に設けていただき、そこで作成した案を県教育委員会で審議してもらうことはできないか。

【答え】地元から様々な意見を伺うことは設置者としてもありがたい。高校の現状や地元の将来をしっかりと見据えて高校をどうしていくのか、設置してある組織で日頃から検討された考えについては、県教育委員会としてしっかりと受け止めていきたい。

こども等の意見を施策等に反映させる事について　河内　大輔議員

【問い】こども等の意見を聞くこと、またその声が社会に反映されることを通して、こどもの主体性を伸ばすとともに未来志向の社会を築くことにつながると考えるが、知事の想いを伺う。

【答え】こども等の視点の施策を進めていくことは大事なことであり、意見を言う機会が確保され、多様な声が様々な事柄に反映されるということは、こども等が主体的に社会に関わっていく上でも非常に有意義である。

11月定例会で可決等された議案

知事提出議案（50件）

◇予算案（20件）
- ▽令和7年度島根県一般会計補正予算
- ▽その他19件

◇条例案（14件）
- ▽職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
- ▽その他13件

◇一般事件案（16件）
- ▽公の施設の指定管理者の指定について
- ▽その他15件

議員提出議案（3件）

◇条例案（2件）
- ▽議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例
- ▽その他1件

◇意見書（1件）
- ▽有人国境離島法の延長及び充実に関する意見書

※意見書の全文は、島根県議会ホームページで見ることができます。
https://www.pref.shimane.lg.jp/gikai/

11月補正予算の概要

- ●中小企業等への支援 6億2,884万円
- ●エネルギー価格・物価高騰対策 5億6,180万円
  - ・LPガス消費者への支援
  - ・特別高圧電力利用者への支援
- ●医療・介護・障がい福祉分野における賃上げ・物価上昇等に対する支援 28億9,428万円
- ●公共事業 192億9,771万円
  - ・国土強靱化対策やTPP対策等
- ●その他
  - ・介護テクノロジー定着支援事業
  - ・教員の処遇改善
  - ・使用料手数料の見直しに伴う対応
  - ・漁業経営等緊急対応資金
  - ・人事委員会勧告に基づく職員給与費等及び会計年度任用職員報酬の改定に伴う補正

※11月補正後の一般会計予算額は5,164億円となります。